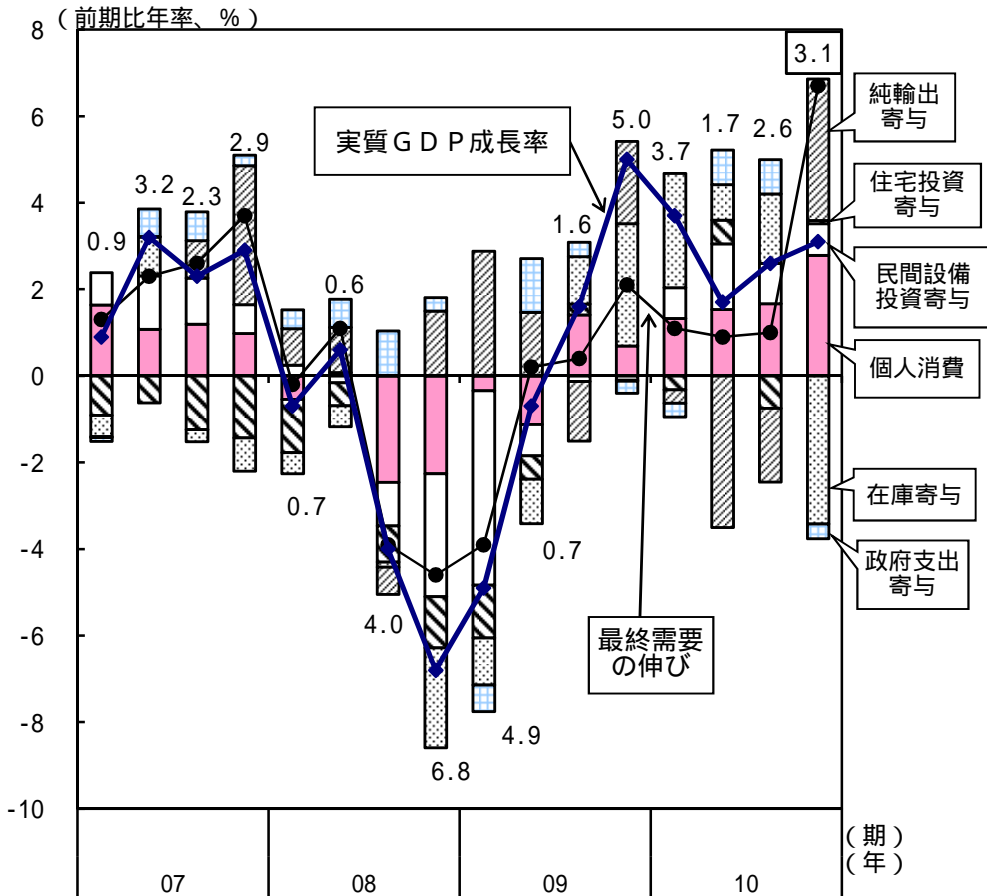


1. アメリカ

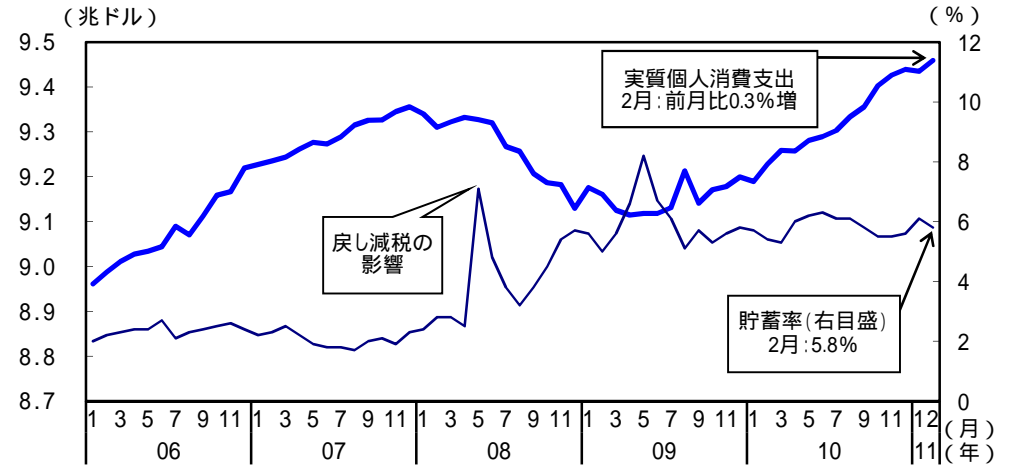
アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP (第3次推計値):
2010年10~12月期は前期比年率3.1%成長



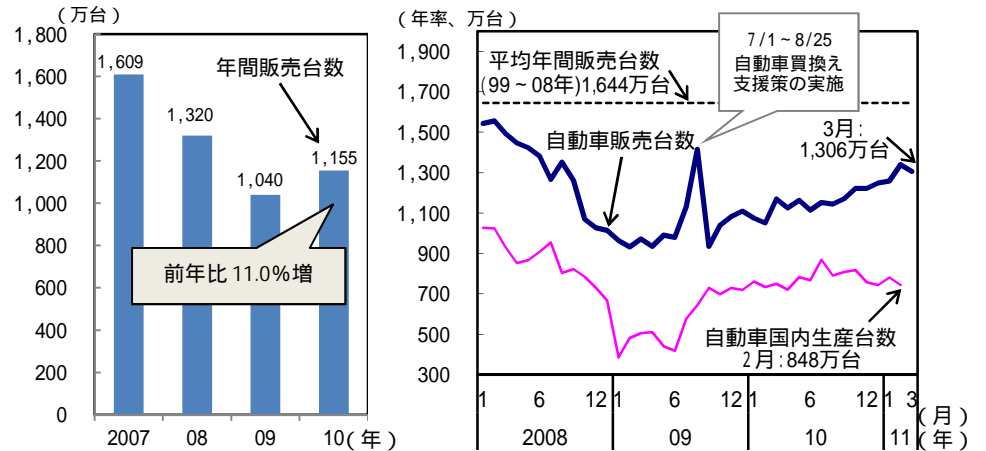
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費は増加



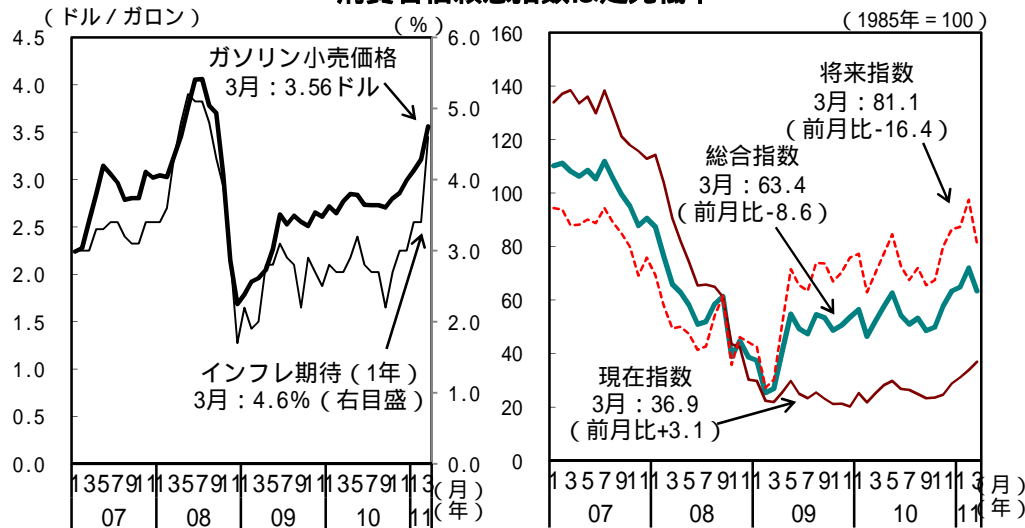
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は増加



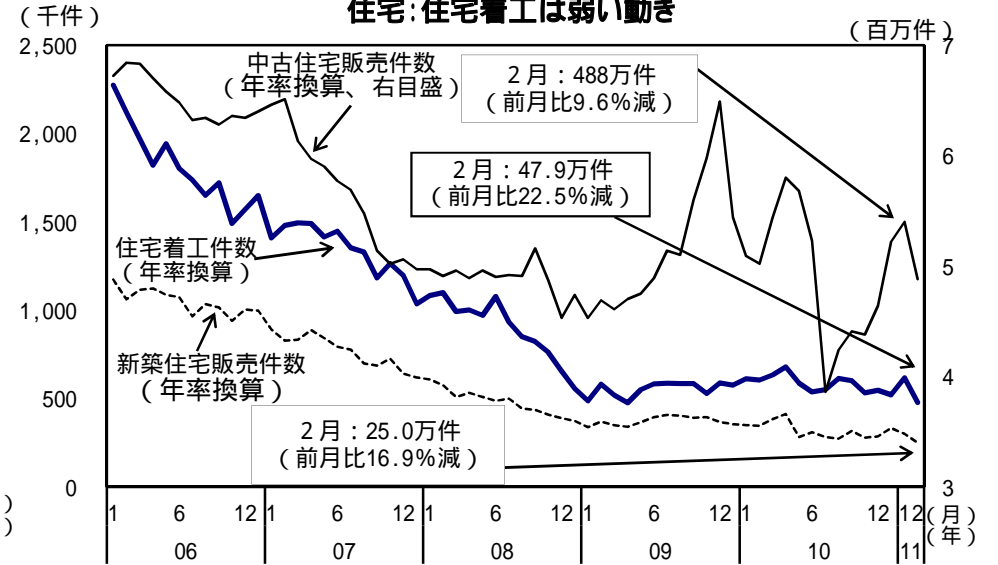
- (備考) 1. アメリカ商務省、オートデータ、連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は足元低下



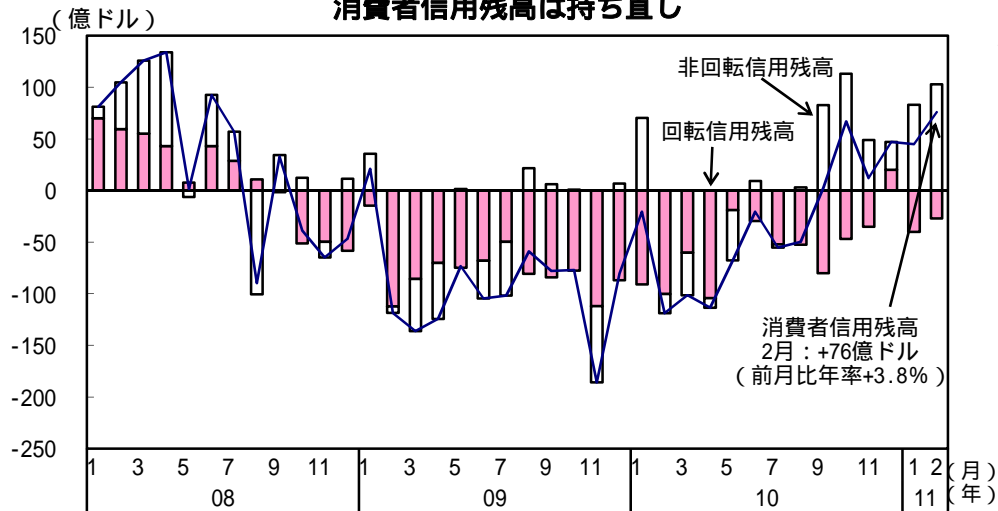
- (備考) 1. コンファレンス・ボード、米エネルギー省、ミシガン大学より作成。
 2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。
 インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。
 3. コンファレンス・ボードの3月の調査は、14日の週に実施。

住宅：住宅着工は弱い動き



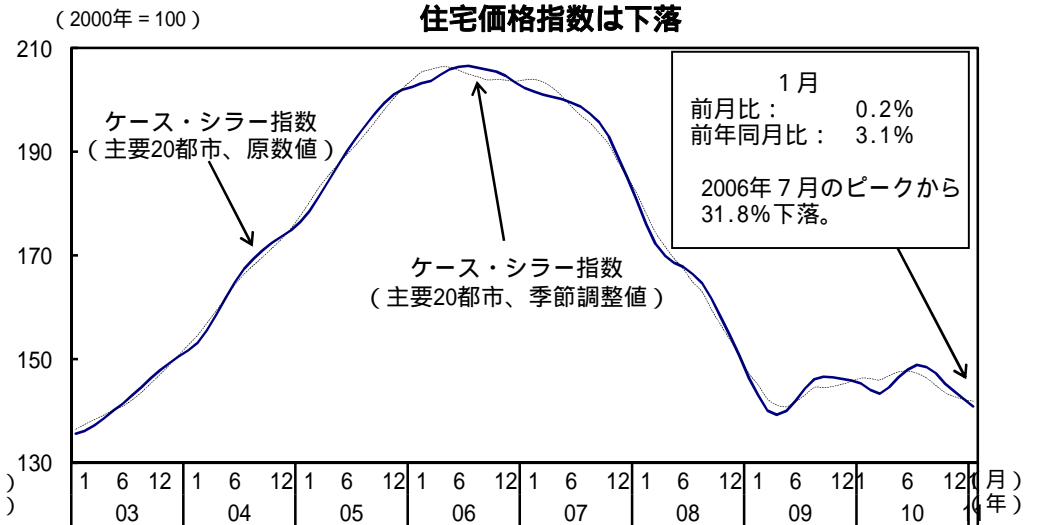
(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。

消費者信用残高は持ち直し



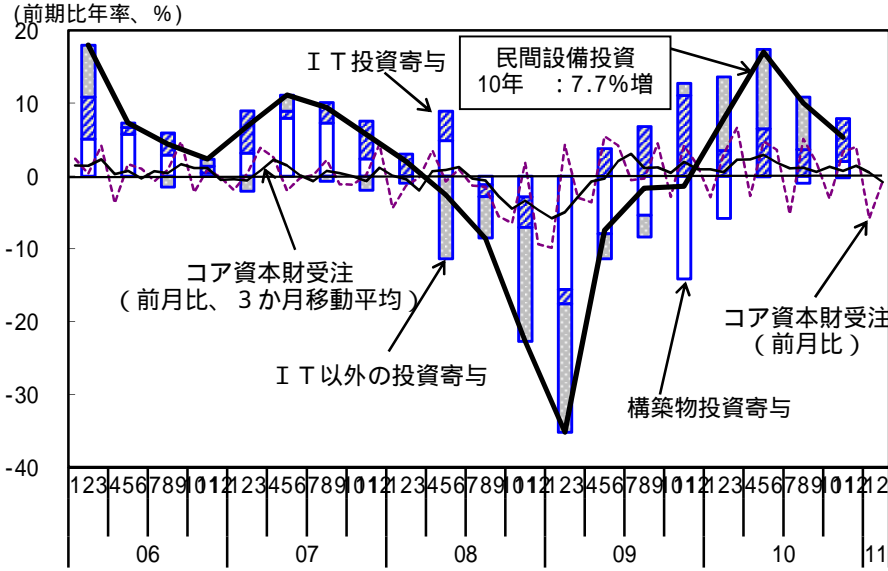
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅価格指数は下落



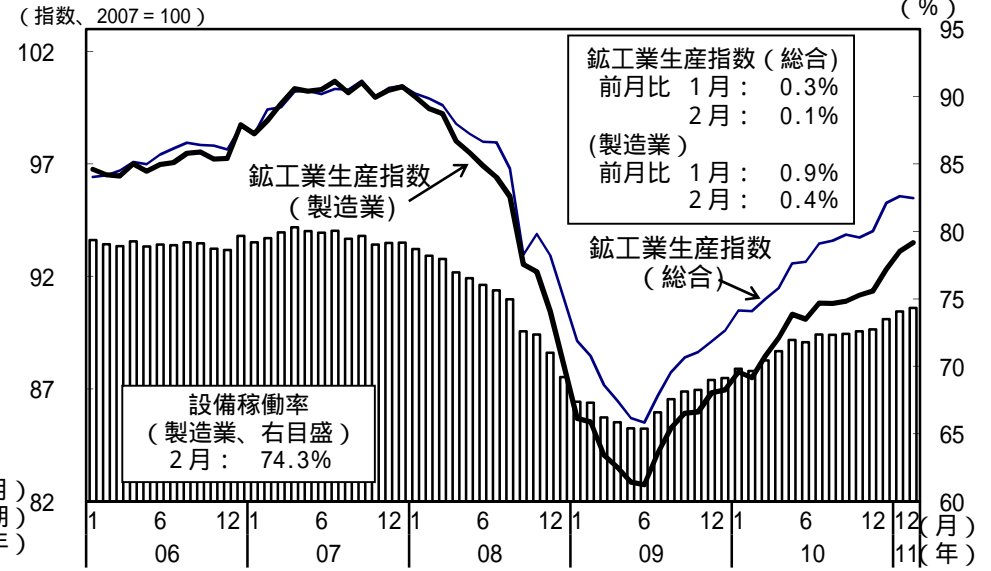
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



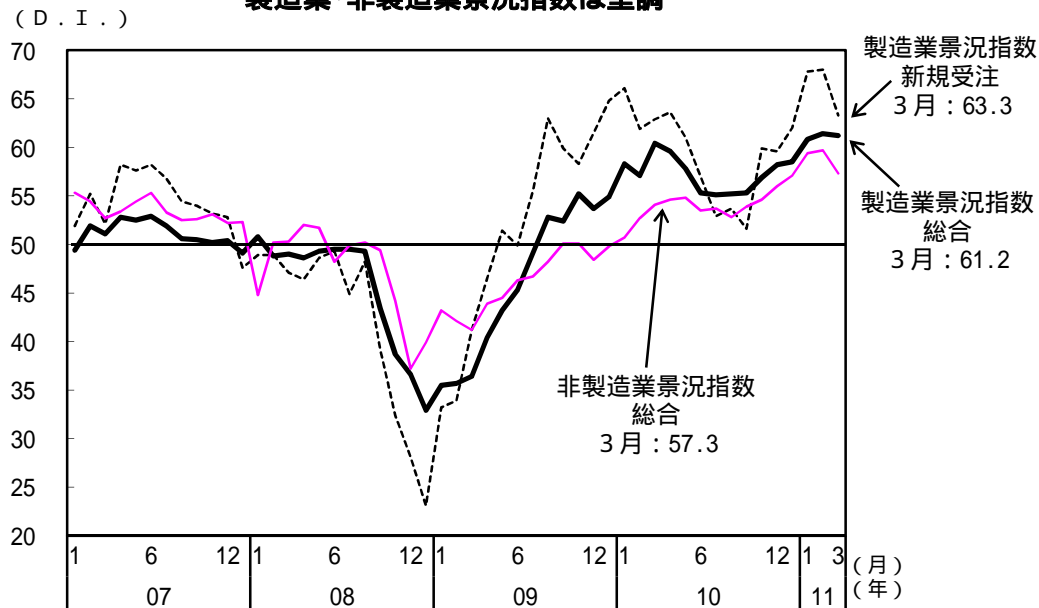
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は増加



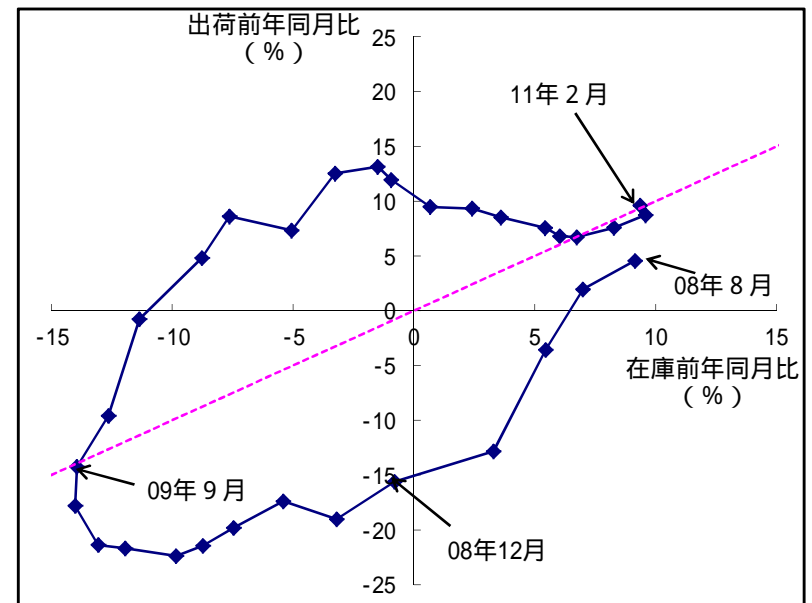
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

製造業・非製造業景況指数は堅調



(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図 (製造業)



(備考) アメリカ商務省より作成。

アメリカの民間エコノミストに対するアンケート調査

- (1) 「2011年全体の実質GDP成長率の見通しを引き下げたか」との問いに対し、
- | | | |
|---------|--------------|--------------|
| (回答の割合) | はい | いいえ |
| | <u>73.3%</u> | <u>26.7%</u> |
- (2) 「貯蓄率は2007年8月には1.7%まで低下したが、08年平均では4.1%まで上昇し、09年平均は5.9%、2010年平均は5.8%となった。2011年、2012年の貯蓄率の平均はどの程度になると思うか」との問いに対し、
- | | | |
|---------|-------------|-------------|
| (回答の水準) | 2011年(平均) | 2012年(平均) |
| 全体 | <u>5.5%</u> | <u>5.1%</u> |
| 上位10社 | 6.2% | 6.3% |
| 下位10社 | 4.8% | 4.0% |

東日本大震災の影響

自動車

- 米系A社：3月21～27日の間、ルイジアナ州の工場の操業を停止。
 ニューヨーク州のエンジン工場に従業員のレイオフ（一時帰休）を実施。
- 米系B社：4月4日から5日間、ケンタッキー州の工場の操業を停止。
 また、日本製塗料の不足により、一部車種の新規受注を停止。
- 日系A社：北米13工場で、4月下旬までに4～5日間の操業停止。
- 日系B社：4月末までに、米国にある3工場の操業を6日間停止。
 メキシコの2工場の操業も5日間停止。
- 日系C社：米国とカナダにある6工場の操業時間を短縮。

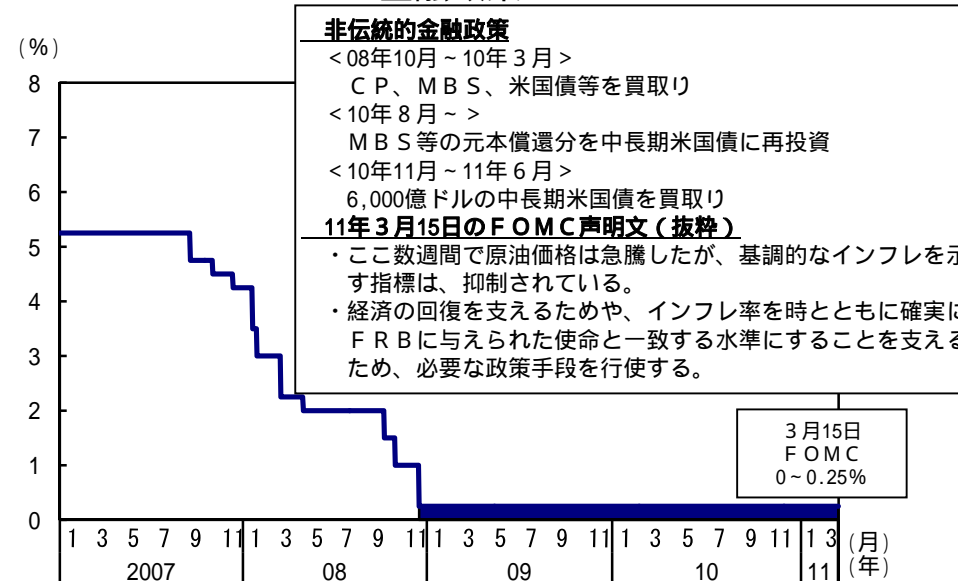
電子機械

A社：多機能端末の生産に影響が出る可能性を示唆。

その他

- 米系航空A社：4月6～25日の間、日米間1日2便の運航を取りやめ。
- 米系航空B社：5月までに日本発着便の輸送能力を最大で2割削減。
 今年の収益見通しを引下げ。
- 宝飾品A社：今年の収益見通しを引下げ。

金融政策



連邦政府財政をめぐる最近の動向

アメリカでは、11年1月5日より、会期2年の連邦議会を開会中。
 3月21～25日の休会期間を終え、審議を再開。4月18～29日に春季休会の予定。

1. 2011会計年度予算（10年10月～11年9月）をめぐる動き

10年10月より新会計年度に移行しているが、歳出法案が未成立。
 暫定予算の期限当日である4月8日、民主・共和両党は11年度予算の残る期間について政府予算案の大幅な歳出削減を行うことで合意。
 これを受けて、同日、上下両院で4月15日を期限とする暫定予算案が可決され、政府閉鎖を回避。当該合意を反映した予算が15日までに成立する見通し。

2. 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

ガイトナー財務長官は、1月6日、議会指導部に対し連邦政府債務残高の法定上限の引上げを要請。
 債務残高は、5月16日には法定上限（14兆2,900億ドル）に達する見通し。
 財務省による特別措置を講じた場合でも、7月8日には上限に達する見通し。
 仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」。
 （ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡）